

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 宏之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 清水 義久 TEL 03-3665-3103
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	450,199	△1.2	78,896	△0.6	14,483	△27.2	14,245	△29.8	10,247	△34.3
2023年3月期第2四半期	455,549	21.9	79,383	15.5	19,891	2.0	20,284	△0.9	15,594	6.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 31,306百万円 (△15.0%) 2023年3月期第2四半期 36,815百万円 (106.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	88.48	—
2023年3月期第2四半期	130.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	784,728	392,259	49.1	3,368.93
2023年3月期	762,688	378,388	48.2	3,139.26

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 385,198百万円 2023年3月期 367,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2024年3月期	—	40.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	△1.4	163,000	4.9	30,000	△10.1	29,000	△10.8	22,500	△4.8	195.86

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	117,908,285株	2023年3月期	117,908,285株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,569,899株	2023年3月期	786,718株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	115,817,285株	2023年3月期2Q	119,089,430株

(注) 期末自己株式数については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2023年9月期 292,200株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2023年9月期 292,200株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績に関する概況

① 業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気の底堅さは見られるものの、継続する金融引締め政策の影響から、欧米を中心に下期以降の景気減速が懸念される状況となっております。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレートチャイナでは、ゼロコロナ政策の撤廃以降の経済活動や個人消費の回復が見られますが、長引く不動産不況や企業の設備投資の鈍化による景気の減速懸念が見られます。米州では、失業率は低位推移、物価上昇率も鈍化し景気に底堅さが見られますが、継続する金融引締め政策の影響による景気減速が懸念されます。アセアンでは、内需・インバウンドを中心に景気は堅調に推移しております。日本では、サービス関連を中心とした個人消費やインバウンド需要が堅調に推移しており、また原材料価格・販売価格の高騰が一服し、輸出を中心に引き続き景気の回復が期待されます。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	455,549	450,199	△5,350	△1.2
売上総利益	79,383	78,896	△486	△0.6
営業利益	19,891	14,483	△5,407	△27.2
経常利益	20,284	14,245	△6,038	△29.8
税金等調整前四半期純利益	21,027	14,881	△6,146	△29.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,594	10,247	△5,347	△34.3

- ・ 当第2四半期連結累計期間の業績は、為替が円安に推移したものの、主に加工材料セグメントにおける樹脂販売ビジネスの収益性低下により、売上総利益は減益となりました。
- ・ 営業利益は、売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益については、支払利息の増加があったものの、税金費用の減少があったこと等により、53億円減少の102億円となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

機能素材

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	57,650	52,855	△4,795	△8.3
売上総利益	11,463	10,640	△823	△7.2
営業利益	4,545	3,783	△761	△16.8

- ・塗料原料の販売が減少
- ・加工油剤・樹脂関連の原料販売が減少
- ・半導体関連等の電子業界向けの原料販売が減少
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

加工材料

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	135,727	121,534	△14,193	△10.5
売上総利益	16,371	14,251	△2,119	△12.9
営業利益	5,041	3,144	△1,897	△37.6

- ・OA・ゲーム機器業界等向けの樹脂販売は需要の減少および顧客の在庫調整の影響等により、減少
- ・顔料・添加剤の販売は低調に推移
- ・情報印刷関連材料は製造業の収益性が低下し、販売も減少
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	68,361	71,211	2,850	4.2
売上総利益	15,763	16,344	581	3.7
営業利益	5,151	5,439	287	5.6

- ・半導体市況の悪化はあるものの、商材の拡充により半導体業界向け材料販売が増加
- ・変性エポキシ樹脂関連は主にサーバー用の半導体向け、モバイル機器向けの需要増加により、販売が増加
- ・電子デバイス向けフォトリソ材料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

モビリティ

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	61,140	64,907	3,766	6.2
売上総利益	7,213	7,391	178	2.5
営業利益	2,494	2,344	△149	△6.0

- ・自動車生産台数の増加および既存顧客向けへのシェア拡大等により樹脂の販売が増加
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの一般管理費が増加したことにより、減益

生活関連

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	132,632	139,691	7,058	5.3
売上総利益	28,508	30,198	1,689	5.9
営業利益	6,682	5,185	△1,496	△22.4

- ・Prinovaグループはユタ新工場の稼働に加え、為替が円安に推移したことにより全体として販売が増加
- ・林原は主に化粧品素材の販売が増加
- ・中間体・医薬品原料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、主にPrinovaグループの人件費等の一般管理費の増加、ユタ新工場の利益貢献の遅れ等の影響により、減益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態に関する概況

① 資産、負債、純資産等の状況

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	530,132	538,888	8,755	1.7
固定資産(百万円)	232,556	245,840	13,284	5.7
総資産(百万円)	762,688	784,728	22,039	2.9
負債(百万円)	384,300	392,469	8,168	2.1
純資産(百万円)	378,388	392,259	13,871	3.7
自己資本比率(%)	48.2	49.1	+0.9ポイント	—

- ・流動資産は、棚卸資産の減少があったものの、売掛金の増加等により増加
- ・固定資産は、投資有価証券の時価上昇、有形固定資産および無形固定資産の増加等により増加
- ・負債は、コマーシャル・ペーパーおよび短期借入金の返済があったものの、買掛金の増加等により増加
- ・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.2%から49.1%へ0.9ポイント上昇

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,982	38,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,987	△6,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,550	△36,689

- ・営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払額41億円および利息の支払額20億円があったものの、運転資本の減少による資金の増加233億円、税金等調整前四半期純利益148億円の計上および減価償却費による資金留保66億円があったこと等によるもの
- ・投資活動による資金の減少額は、投資有価証券の売却による収入16億円があったものの、有形固定資産の取得による支出49億円および無形固定資産の取得による支出24億円があったこと等によるもの
- ・財務活動による資金の減少額は、短期借入金の純減少162億円、自己株式の取得による支出66億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出60億円および配当金の支払額46億円があったこと等によるもの

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

(2024年3月期通期連結業績予想について)

2024年3月期 第2四半期連結累計期間においては、半導体供給不足が解消し自動車生産台数の増加を受けた自動車関連ビジネスや、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが5類に移行したことによる外出機会の増加等を背景とするライフ&ヘルスケア関連ビジネス等、事業環境に改善が見られたビジネスの業績は堅調に推移しております。また、下期からの本格回復を見込んでいた半導体関連につきまして、業界全体としては本格回復に遅れが生じている中、取扱い商材の拡充や、サーバー用途向けへの販売増加等により堅調に推移しております。

一方、樹脂販売においては世界的なインフレにより電子・電気関連製品の需要が減少し、それに伴う市況下落の影響も受けていることから当初想定を下回る利益水準となっております。Prinovaグループにおいては、ユタ新工場の本格稼働が一時的に遅れていることによる利益貢献の遅れに加え、食品素材販売ビジネスが販売数量は増加しているものの市況下落による収益性低下の影響を受けており、当初想定を下回る利益水準となっております。

主要な事業における外部環境は厳しい状況が続いており、下期から本格回復に向かうことを前提にしておりましたミドル・ローエンドのスマートフォンの需要についても中国の景気減速の影響を受けて本格回復には至っていない状況です。

堅調に推移しているビジネスはあるものの、全体としては下期以降も厳しい環境が続くと予想されることから、通期連結業績予想を下方修正することといたしました。

想定為替レートは1米ドル=135円から143円へ変更し、1中国元=20円は同レートとしております。

① 通期連結業績予想値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	958,000	900,000	△58,000	△6.1
売上総利益	171,000	163,000	△8,000	△4.7
営業利益	34,500	30,000	△4,500	△13.0
経常利益	32,600	29,000	△3,600	△11.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,000	22,500	△1,500	△6.3

② 通期セグメント別業績予想値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	直近予想 (A) (※)	今回発表予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
機能素材	115,000	154,000	39,000	33.9
加工材料	270,000	197,000	△73,000	△27.0
電子・エネルギー	150,000	139,000	△11,000	△7.3
モビリティ	135,600	129,900	△5,700	△4.2
生活関連	287,300	280,000	△7,300	△2.5
全社・その他	100	100	—	—
売上高 計	958,000	900,000	△58,000	△6.1

(セグメント別売上総利益)

(単位：百万円)

	直近予想 (A) (※)	今回発表予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
機能素材	22,900	27,500	4,600	20.1
加工材料	34,300	23,600	△10,700	△31.2
電子・エネルギー	33,800	33,500	△300	△0.9
モビリティ	15,600	14,900	△700	△4.5
生活関連	64,300	63,400	△900	△1.4
全社・その他	100	100	—	—
売上総利益 計	171,000	163,000	△8,000	△4.7

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	直近予想 (A) (※)	今回発表予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
機能素材	8,900	8,300	△600	△6.7
加工材料	11,000	6,900	△4,100	△37.3
電子・エネルギー	10,600	11,100	500	4.7
モビリティ	5,100	4,800	△300	△5.9
生活関連	11,300	10,800	△500	△4.4
全社・その他	△12,400	△11,900	500	4.0
営業利益 計	34,500	30,000	△4,500	△13.0

(※) 2023年5月9日公表「2023年3月期 期末決算概要」資料16ページに記載の数値となります。また、2023年10月1日より事業セグメントの区分方法を変更しておりますが、セグメント組替前の数値となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,897	40,817
受取手形、売掛金及び契約資産	302,105	324,546
商品及び製品	152,504	137,639
仕掛品	2,446	3,055
原材料及び貯蔵品	14,770	13,520
その他	18,429	20,118
貸倒引当金	△1,021	△809
流動資産合計	530,132	538,888
固定資産		
有形固定資産	82,064	86,502
無形固定資産		
のれん	29,004	29,464
技術資産	4,337	3,549
その他	35,587	39,035
無形固定資産合計	68,928	72,048
投資その他の資産		
投資有価証券	69,743	75,268
長期貸付金	17	26
退職給付に係る資産	2,645	2,844
繰延税金資産	3,857	3,754
その他	5,475	5,572
貸倒引当金	△176	△176
投資その他の資産合計	81,562	87,289
固定資産合計	232,556	245,840
資産合計	762,688	784,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,438	156,759
短期借入金	66,117	55,943
1年内返済予定の長期借入金	1,056	2,964
コマーシャル・ペーパー	38,000	36,000
未払法人税等	2,913	4,057
賞与引当金	6,985	6,478
役員賞与引当金	371	134
その他	30,321	28,289
流動負債合計	286,203	290,627
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	32,697	31,474
リース債務	9,763	13,306
繰延税金負債	10,360	11,318
退職給付に係る負債	13,197	13,211
株式給付引当金	65	30
その他	2,012	2,499
固定負債合計	98,097	101,841
負債合計	384,300	392,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,636	9,348
利益剰余金	290,279	295,830
自己株式	△1,550	△8,228
株主資本合計	309,064	306,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,928	32,729
繰延ヘッジ損益	△7	300
為替換算調整勘定	30,414	45,912
退職給付に係る調整累計額	△726	△394
その他の包括利益累計額合計	58,610	78,547
非支配株主持分	10,713	7,061
純資産合計	378,388	392,259
負債純資産合計	762,688	784,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	455,549	450,199
売上原価	376,166	371,302
売上総利益	79,383	78,896
販売費及び一般管理費	59,491	64,413
営業利益	19,891	14,483
営業外収益		
受取利息	57	130
受取配当金	831	778
受取賃貸料	124	117
持分法による投資利益	165	217
為替差益	449	539
その他	212	236
営業外収益合計	1,841	2,020
営業外費用		
支払利息	1,207	1,924
その他	240	334
営業外費用合計	1,448	2,258
経常利益	20,284	14,245
特別利益		
固定資産売却益	127	55
投資有価証券売却益	1,335	923
補助金収入	—	500
その他	1	45
特別利益合計	1,465	1,524
特別損失		
固定資産売却損	28	3
固定資産廃棄損	205	696
投資有価証券売却損	7	21
投資有価証券評価損	457	104
その他	23	63
特別損失合計	722	888
税金等調整前四半期純利益	21,027	14,881
法人税等	5,000	4,256
四半期純利益	16,026	10,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	431	377
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,594	10,247

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	16,026	10,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,552	3,797
繰延ヘッジ損益	363	307
為替換算調整勘定	22,155	15,753
退職給付に係る調整額	90	331
持分法適用会社に対する持分相当額	731	491
その他の包括利益合計	20,789	20,681
四半期包括利益	36,815	31,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,358	30,184
非支配株主に係る四半期包括利益	1,457	1,121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,027	14,881
減価償却費	5,895	6,662
のれん償却額	1,246	1,288
補助金収入	—	△500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	379	501
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27	246
受取利息及び受取配当金	△889	△908
支払利息	1,207	1,924
為替差損益 (△は益)	△2,823	△1,314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,327	△902
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,298	△11,599
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,960	24,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,307	10,002
その他	△3,880	△2,272
小計	△8,758	42,910
利息及び配当金の受取額	1,073	1,024
利息の支払額	△1,156	△2,040
補助金の受取額	—	500
法人税等の支払額	△9,140	△4,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,982	38,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,725	△4,947
有形固定資産の売却による収入	495	93
無形固定資産の取得による支出	△2,370	△2,438
投資有価証券の取得による支出	△228	△394
投資有価証券の売却による収入	1,651	1,604
出資金の取得による支出	—	△202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△244
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△601	△245
定期預金の純増減額 (△は増加)	239	322
その他	550	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,987	△6,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,389	△16,269
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,000	△2,000
長期借入金の返済による支出	△529	△17
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3,227	△6,677
配当金の支払額	△3,600	△4,696
非支配株主への配当金の支払額	△1,133	△603
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,002
その他	△347	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,550	△36,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,754	5,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,664	213
現金及び現金同等物の期首残高	53,336	40,331
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,467	40,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からASC第326号「金融商品-信用損失」を適用しております。これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式2,782,900株を取得いたしました。この結果、自己株式が6,676百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,228百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、前連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く。以下同様。)および執行役員(以下「制度対象者」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、制度対象者の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、制度対象者が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社から金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各制度対象者にポイントを付与し、本信託を通じてそのポイントに相当する数の当社株式を各制度対象者に対して交付するという株式報酬制度です。当該交付の時期は、原則として各制度対象者の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は619百万円、株式数は292,200株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	57,650	135,727	68,361	61,140	132,632	455,513	36	455,549	—	—	455,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	494	415	1,143	911	238	3,204	3,529	6,733	—	△6,733	—
計	58,144	136,143	69,504	62,052	132,871	458,717	3,566	462,283	—	△6,733	455,549
セグメント利益又は 損失(△)	4,545	5,041	5,151	2,494	6,682	23,915	30	23,946	△4,258	204	19,891

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	52,855	121,534	71,211	64,907	139,691	450,199	0	450,199	—	—	450,199
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591	325	1,760	1,533	361	4,572	3,841	8,414	—	△8,414	—
計	53,446	121,860	72,972	66,440	140,052	454,771	3,841	458,613	—	△8,414	450,199
セグメント利益又は 損失(△)	3,783	3,144	5,439	2,344	5,185	19,897	135	20,033	△5,827	277	14,483

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。